

## 書 評

藤木 剛康 編著

## 『アメリカ政治経済論』

大橋 陽\*

2012年11月6日、バラク・オバマが再選を果たした。遡ること4年余、2008年大統領選でオバマは黒人初の大統領となった。ちょうどワシントンDCで在外研究中であった評者は、歴史を画するその瞬間を肌で感じた。ヒラリー・クリントンが女性初の大統領への道を断たれた後、ペイリン旋風がマケイン支持を押し上げたにもかかわらず最終的にオバマを勝利させた一因に、9月に襲った世界金融危機があったことは間違いない。では、世界金融危機は果たしてアメリカをどのように変えたのであろうか。

本書は、世界金融危機後に編まれたアメリカ政治・経済に関する教科書である。編者の言葉を借りれば、「冷戦後の経済の復活と国際政治での『唯一の超大国化』という歴史的な展開を踏まえて、現在の金融危機と国際秩序の多極化、オバマ政権の登場とその後の経過について概説する」ということに焦点が合わされている。かかる意図の下で本書は、4つの部に13の章と補章が配されている。章題はいくぶん大きすぎる感はあるが、基本的な説明がなされた上で、サブタイトルに表されているようなテーマが論じられている。ここでごく簡潔に内容を紹介することにしよう。

\*大橋 陽 (Akira OHASHI) : 金城学院大学国際情報学部准教授。一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学。「フリードマン＝シュウォーツ「大収縮」の批判的検討」『一橋論叢』第125巻第6号、2001年6月；「大恐慌期におけるE・A・ゴールドデンワイザーの経済政策思想と真正手形主義」『アメリカ経済史研究』第9号、2011年3月、など。

「第Ⅰ部・世界金融危機」には2つの章が含まれている。第1章「国内経済情勢——住宅バブルはなぜ生じたのか——」（豊福裕二）では、低インフレ率及び低失業率下で生じた1990年代後半のITバブルと2000年代の住宅バブルが、好調な経済実績を導いたと論じられている。バブルは資産効果により個人消費を活気づけたが、内実は住宅資産価値を現金化するもので、バブル崩壊により逆資産効果が生じ、さらには差し押さえ危機によるコミュニティの衰退という結末に至った。

第2章「対外経済関係——世界金融危機はどのように広まったのか——」（菅原歩）によれば、2002～2007年の好況期にはアメリカ、アジア、西ヨーロッパから成る世界経済の仕組み、すなわち、新ブレトンウッズ体制が成立していた。アメリカの巨額の経常収支赤字、アジアの対米貿易黒字と米国債購入による外貨準備蓄積、銀行の巨大化と投資銀行化による西ヨーロッパの対米証券投資、これが好況期の仕組みである。アメリカで生じた危機のショックは、アジアへは貿易の経路を通じて、西ヨーロッパへは金融機関の不安定化という経路を通じて伝播したのである。

「第Ⅱ部・国内経済」では産業構造と雇用構造が扱われる。第3章「産業構造の変化——サービス経済化とイノベーションシステムへの道——」（山縣宏之）では、1960年以降の産業構造の変化を経常収支、付加価値、雇用などとかかわらせ、製造業からサービス業・金融業へのシフトを明らかにした。そのこと自体はよく知られているが、不可逆的な傾向の中でも製造業再建やイノベーションを促進するため「産業政策」が提唱されてきたことに議論は及び、過去とオバマ政権のその異同が論じられている。

そうした産業構造の変化が所得格差拡大に反

映していると、第4章「雇用構造の変化——所得格差はどのように拡大したのか——」(吉田健三)は論じている。一方で、株式市場を梃子として最上位1%に相当するようなスーパーリッチがさらに豊かになり、他方で伝統的な中流階級に見られるような仕事とそれを支えた諸条件が失われ、「機会の平等」が空疎になっていった。ロバート・ライシュやリチャード・フロリダが概念化したような「新たなミドルクラス」の登場も伝統的な中産階級の衰退を埋め合わせるほどではない。

「第Ⅲ部・国内政治」では、概説的な位置づけの第5章「政治システム——オバマ政権はどのように成立したのか——」(藤木剛康・河音琢郎)が置かれ、続く4つの章が各論となっている。各論にあたる4つの章では、まず基本的な概念やデータが提示され、戦後から1960年代を起点に現在に至る歴史的な経緯について説明した上で、近年の政治的論点をめぐるホットな動向が解説されている。そう言った意味でこれらの章が「国内政治」として一括されているものと推察される。

第6章「財政政策——巨額の財政赤字をどうするのか——」(河音琢郎)によれば、増分主義を行動原理とした議会が裁量的経費を増やし、エンタイトルメント・プログラムが自動的に義務的経費を増やす中、「小さな政府」を目指す保守と、ニューディール以来の福祉国家の維持・充実を目指すリベラルの対立が、財政再建に道筋をつける政治的合意をきわめて困難にしているという。「財政の崖」には本章では言及されていないが、それに至らざるを得ないような保守とリベラルの、また大統領と議会の緊張・対立の具体的論点を明快に知ることができる。

第7章「社会政策——医療保険改革はなぜ困難なのか——」(長谷川千春)では、無保険者の増加と医療費負担問題という二大問題に対処しようとした、オバマ政権の医療保険制度改革

について論じられている。雇用主提供医療保険が中心に位置し、高齢者向け公的医療保険メディケア及び低所得者向け医療扶助メディケイドがあるが、その狭間には5000万人にも及ぶ無保険者がいる。「医療社会主義」というイデオロギー的批判のために、オバマの提案の中でも公的医療保険創設は実現しなかったが、改革は成案を得た。それでも2014年の全面施行、2019年の完成年度まで改革の実現は予断を許さない。

第8章「エネルギー政策——気候変動対策とエネルギー安全保障をめぐる——」(名和洋人)は、1970年代に入って本格化したエネルギー効率改善とエネルギー安全保障の取り組みの延長線上にオバマ政権の政策を位置づけた。危惧される気候変動に効果的な温室効果ガス排出量削減については、その根幹たるキャップ&トレード制が挫折したこともあり、先行きが不透明であるという。

第9章「金融政策——なぜ金融危機を防げなかったのか——」(豊福裕二)では、マクロ経済政策にあたるマネタリー・ポリシーと、金融機関に対する規制・監督によって金融システムの安定をはかるブルーデンス政策が扱われる。マネタリー・ポリシーに関しては世界金融危機に際してのバーナンキFRB議長による非伝統的金融政策にも論は及ぶが、本章の力点はブルーデンス政策に置かれている。ニューディール期に成立した金融規制・監督体系が自由化されて金融市場が大きく変貌したにもかかわらず、ブルーデンス政策の新たな枠組みが構築されなかったことに世界金融危機の原因があり、新たな枠組みの模索が続いている。

「第Ⅳ部・国際関係」には4つの章が配されている。第10章「ポスト冷戦期の外交・安全保障政策——新たな外交政策理念の模索——」(河崎信樹)では、孤立主義と国際主義、理想主義と現実主義、単独主義と多国間主義といったアメリカ外交のキー概念などが概説され、ポ

スト冷戦期の国際秩序の激動と外交構想について論じられている。具体的には第41代ブッシュ大統領が提唱した新世界秩序が頻発する地域紛争によって挫折したこと、クリントン大統領がNAFTAなど経済外交で顕著な成果を挙げたが共和党支配の議会で躓き、また国連重視路線から旧来の同盟を基盤としたものに回帰せざるを得なかったこと、第43代ブッシュ大統領が「テロとの戦い」を掲げた単独主義的な武力行使が国際的な批判を招き、イラクの戦後処理で国内の支持も失ったことなどが説明されている。

ハードパワーとソフトパワーを組み合わせたスマートパワーを駆使し、アメリカは多極構造化する世界から「マルチパートナー世界」へのシフトを目指している。第11章「オバマ政権の外交政策——国際秩序の多極化とマルチパートナー外交——」（藤木剛康）では、そうした戦略をマルチパートナー外交と名付けている。敵対国家という伝統的脅威よりも、テロ、内戦、大量破壊兵器の拡散といった非伝統的脅威への対応を提起したものであるが、これまでのところ政策枠組みを適切に活用できていないと評価を下している。換言すれば、ブッシュ大統領の単独行動主義に代わる枠組みの構築に成功していないということになる。

アメリカの懸念する世界の多極構造化において中国が一つの極であることは疑いがない。したがって第12章「変化する米中関係——アメリカの対中・対アジア太平洋政策——」（藤木剛康）は、クリントンからオバマに至る対中政策を扱っている。米中間には軍事・外交、経済、価値観の3領域における対立・協力要因が存在し、焦点となる問題も変化してきた。世界金融危機後に権威主義国家として一段と存在感を高めた中国に対して、オバマ政権は二国間の関与政策に代わり、対アジア太平洋政策として地域レベル、さらにはグローバル・レベルでの対中政策を進めているという。

第13章「対外経済政策——世界金融危機にどのように対応したのか——」（菅原歩）では、世界金融危機後のアメリカの対外経済政策の特徴を、国際協調によるグローバル・インバランス是正と、2010年一般教書演説で宣言された輸出促進政策に見出している。輸出促進政策は5年間で輸出を倍増させ、200万の雇用を創出するというものであるが、輸出促進のためのドル安放任には基軸通貨ドルの地位低下をもたらす可能性があるという。

本書の最後には、補章「アメリカ政治・経済研究のためのレポート・卒業論文作成ガイド」（河崎信樹）が設けられ、学生の主体的な学習態度を引き出すためのリソースがまとめられている。

以上、不十分であることは承知しているが、本書の内容を評者なりに紹介してきた。それぞれの章は各分野に精通した中堅・若手研究者の手によるものであるからして、内容に詳しく立ち入って適切なコメントを付す力量が評者に備わっているとは思えない。ただ本書全体を通じて考えたことを記すことで評者の責めを果たしたい。

まず、各執筆者がそれぞれの章をコンパクトな分量で平易に叙述しているという点で、教科書として非常に優れているといえるであろう。多くの章において、初めの方に図表を提示しながら内容の基本的な説明が適切になされている。しかも、収録されている図表の中にはビジュアル的にも理解しやすく、また、きわめて分かりやすいように加工されているものも少なくない。そうした点からして執筆者が普段の教室の授業で学生のために色々工夫している姿が浮かぶようである。

各章は力作ぞろいであり、このように優れている好著であるとはいえ、実際に授業で使おうとするときに戸惑いを覚えざるを得ない点もある。一つは、4つの部に13の章が配された構成

についてである。第Ⅰ部に関心を引きやすい世界金融危機を配したのは理解できるが、「第Ⅱ部・国内経済」、「第Ⅲ部・国内政治」の章立ての意図が評者には判然としなかった。前述の通り、政治的に合意を見ない対立点があるという意味で国内政治に割り振られたのかもしれないが、なかでも財政政策、金融政策が経済ではなくて政治を扱う部に含まれていることには違和感を覚えた。また、内容のつながりからして住宅バブルを扱った第1章「国内経済情勢」と、マネタリー・ポリシーとプルーデンス政策を扱った第9章「金融政策」、アメリカの巨額の経常収支赤字を生成させた新ブレトンウッズ体制を論じた第2章「対外経済関係」と、グローバル・インバランス是正とアメリカの輸出促進政策について論じた第13章「対外経済政策」は、それぞれセットで配すべきではなかろうか。また、本書では日米関係が殊更に取り上げられることはなかった。アメリカの対日政策を取り上げない理由、対日政策がダウングレードされてきた経緯を明示的に説明してもよかったと思われる。

もう一つは、本書を貫く視角がなかなか見えにくいことである。言い換えれば、世界金融危機前後でアメリカの政治・経済が総体としてどのように変貌したのかという全体像の問題である。執筆陣が共有する問題意識や現状認識について、また先ほど触れた章立ての意図などについては、序章を設けてもっと本格的に論じた方がよかったと思われる。そうすることで、「分野別」の論点に入る前に必要な「通史的」な理解も促されるであろう。

本書の大きな特徴の一つは、補章にレポート及び卒業論文の執筆方法とアメリカに関する情報のリソースがまとめられていることである。単位の実質化のために授業時間外の学習が学生には求められ、他方でアクティブ・ラーニングや課題解決型学習といった要請が教育現場に寄

せられているが、それに応えるものであろう。

また、河崎信樹研究室のホームページ内に本書のサポートページが準備されており、各章の重要用語の説明と、補章で示されたウェブサイトへのリンク集が用意されている。こうした試みはこれまでの類書には見られなかったものであり、教育的見地からして高く評価すべきものである。各章末の「おすすめの本・ホームページ」もそうした工夫の一つであるが、各章の叙述の仕方は従来の類書と変わらない点が気にかかる。

少し欲張って執筆陣にいくつかリクエストをしてみたい。一つは、サポートページに本書の教授用スライドを是非用意して頂きたいということである。パワーポイントを使って授業をする際に、図表などは最初から手間をかけて作る必要性が生じるからである。もう一つは、執筆陣の授業での工夫をサポートページを通じて共有して頂きたいということである。講義でも一方的ではなくインタラクティブな教授法が求められている。幸い、高度な情報端末を学生が保有していることと相俟って、そうした教授法が可能にするような教育情報基盤も各大学で整備が進んでいるであろう。教員がどのような問いを発し、どのように学生を講義に巻き込んでいくかの実例が共有されれば、授業改善に役立つはずである。

本書が教科書ということで、研究上の論点よりも教育上の観点から評者なりの考えを書き連ねてきた。しかしながら、本書が編者及び執筆陣の優れた研究成果があって初めて成立したものであることは言うまでもない。本書には、そうした研究成果の一端を学生と共有するだけでなく、学生が自ら問いを立てて解決を志向してほしいとの思いが込められている。

〔ミネルヴァ書房、2012年、x+254頁〕